

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	河川費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	河川総務費
	基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	河川法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。	
	対象	普通河川等	
	手段(活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	35	32	30	19	63.3%	30
	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	21	19	20	18	90.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	22,298,760	21,421,800	10,000,000	9,490,400	-55.7%	20,500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	22,298,760	21,421,800	10,000,000	9,490,400	-55.7%	20,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,940	2,940	2,940	3,000	2.0%	2,600
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	11,795,280	11,795,280	11,795,280	12,036,000	2.0%	10,431,200
	総費用(A+B)	円	34,094,040	33,217,080	21,795,280	21,526,400	-35.2%	30,931,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復	
	河川改修工事 18件 の実施	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路維持費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		道路法					総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	120	98	130	149	114.6%	130	
	②								
	成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	119	88	120	140	116.7%	120
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	40,147,852	37,481,803	39,665,680	36,655,846	-2.2%	38,482,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						19,021,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	40,147,852	37,481,803	39,665,680	36,655,846	-2.2%	19,461,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	8	8	9	12.5%	8
	②年間所要時間	時間	4,100	4,100	4,100	4,100	0.0%	3,500
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	16,449,200	16,449,200	16,449,200	16,449,200	0.0%	14,042,000
	総費用(A+B)	円	56,597,052	53,931,003	56,114,880	53,105,046	-1.5%	52,524,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路構造物の維持補修(道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等)	
	市道維持補修(工事) 47件 の実施	
	市道維持補修(修繕) 29件 の実施	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業				担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	土木災害応急措置事業					係名	業務係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	諸支出金	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	災害応急措置費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	災害応急措置費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法第42条第1項					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案
	対象	市道(除雪路線)
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	51	53	51	52	102.0%	52
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	109,521,546	335,543,197	86,076,929	67,603,824	78.5%	63,870,000
	① 除雪路線延長	km	253	254	254	259	102.0%	259
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	36	37	37	38	102.7%	38

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	203,346,325	411,155,216	169,820,000	132,640,235	-67.7%	129,467,000
	①国庫支出金	円	2,232,000	37,416,000	8,400,000	3,240,000	-91.3%	12,400,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	1,000,000		1,000,000			1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	224,229		152,000			151,000
人件費	⑤一般財源	円	199,890,096	373,739,216	160,268,000	129,400,235	-65.4%	115,916,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	12	12	12	0.0%	11
	②年間所要時間	時間	5,880	6,100	5,900	5,900	-3.3%	5,300
総費用(A+B)	円	226,936,885	435,628,416	193,490,800	156,311,035	-64.1%	150,730,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年度は、暖冬であり降雪量がすくなかったため、委託作業時間が平年に比べ減少した。	
	H28: 4,625時間	109,521,546円
	H29: 13,802時間	310,330,813円

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
結果(課長総括)	結果	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持		方針の説明等	不要		
		事業の拡充			災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。また、的確な除雪計画を立案に努める。		

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁128橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	148,156,568	148,156,568	168,156,568	169,324,568	100.7%	227,324,568
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	49	49	56	56	100.0%	76
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	55,703,452	0	20,000,000	2,700,000		28,000,000
	① 国庫支出金	円	27,404,700		11,000,000	1,485,000		15,400,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	25,400,000		7,200,000	1,090,000		11,340,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	2,898,752		1,800,000	125,000		1,260,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	200	500	580	190.0%	200
総費用	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	802,400	2,006,000	2,326,960	190.0%	802,400
	総費用(A+B)	円	57,709,452	802,400	22,006,000	5,026,960	526.5%	28,802,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	宮橋(金山谷2号線) 下部工、上部工、橋面工を発注(繰越) 東城橋(東城線) 下部工(橋脚2基)を発注(繰越)	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	令和2年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		道路法					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道吉島10号線は国道8号と平面交差され、交通量の増加が見込まれることから、道路を拡幅し、歩道を設置することにより、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図る。	
	対象	市道吉島10号線	
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務	
	意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	291,805,007	305,553,407	331,553,407	310,845,407	93.8%	319,245,407
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	78	88	90	91	101.1%	95
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	65,400,743	13,748,400	6,000,000	5,292,000	-61.5%	8,400,000
	①国庫支出金	円	17,041,900	5,838,000	3,000,000	2,646,000	-54.7%	4,200,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	43,500,000	4,280,000	2,700,000	2,380,000	-44.4%	3,360,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,858,843	3,630,400	300,000	266,000	-92.7%	840,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	4	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	1,200	600	960	1,160	93.3%	560
総費用(A+B)	円	70,215,143	16,155,600	9,851,520	9,945,920	-38.4%	10,646,720	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。 事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。	2 次評価	不要
事業の縮小							
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成32年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	土木管理費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成					目	急傾斜地崩壊対策事業費
		基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	急傾斜地法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段(活動指標)	法面対策工
	意図(成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	84,041,280	113,813,640	139,813,640	136,220,400	97.4%	0
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	40	54	66	64	97.0%	64
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	33,138,720	29,772,360	26,000,000	22,406,760	-24.7%	0
	①国庫支出金	円			13,000,000	11,203,380		
	②県支出金	円	16,448,700	14,886,180				
	③地方債	円	15,000,000	14,800,000	11,700,000	10,083,000	-31.9%	
	⑤一般財源	円	1,690,020	86,180	1,300,000	1,120,380	1200.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,080	8.0%	0
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	4,012,000	4,012,000	4,332,960	8.0%	0
総費用(A+B)	円	36,348,320	33,784,360	30,012,000	26,739,720	-20.9%	0	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	六郎丸地内において、急傾斜地の崩壊による被害を防ぐ対策工工事(待受式擁壁工及び落石防護工)をL=35.5m行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	街路灯更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費		
	施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費		
	基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	道路照明施設について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、老朽化した施設を修繕し、施設の健全性を図るとともに安全な交通空間の確保を図るものである。	
	対象	市道の利用者	
	手段(活動指標)	老朽化した施設を修繕する	
	意図(成果指標)	施設の修繕を計画的に進める	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕基数	基	7	0	8	8	100.0%	0
	②							
成果	① 修繕基数(累計)	基	25	25	33	33	100.0%	33
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,804,000	0	7,000,000	6,091,200		0
	①国庫支出金	円	3,742,200		3,500,000	3,045,600		
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,700,000		2,800,000	2,741,040		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	361,800		700,000	304,560		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	340	200	200	460	130.0%	
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,364,080	802,400	802,400	1,845,520	130.0%	
	費用(A+B)	円	8,168,080	802,400	7,802,400	7,936,720	889.1%	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	点検結果に基づき、老朽化した街路灯をLEDの街路灯に8基更新。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	3 低い		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価	今後の方針	現状を維持	点検の結果をもとに今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2次評価	不要		
事業の縮小							
統合等の検討							
○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市道江口7号線道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。しかし、幅員が4~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るものである。	
	対象	市道江口7号線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	12,528,000	75,457,660	102,457,660	106,077,660	103.5%	141,577,660
			②					
	① 進捗率(累計)	%	7	50	60	60	100.0%	65
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,644,000	62,929,660	77,332,060	75,656,925	20.2%	35,500,000
	①国庫支出金	円	2,554,200	34,611,000	38,666,000	37,828,400	9.3%	17,750,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	1,800,000	25,453,000	34,700,000	34,040,000	33.7%	15,970,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	289,800	2,865,660	3,966,060	3,788,525	32.2%	1,780,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	5	6	20.0%	5
	②年間所要時間	時間	460	1,100	460	1,240	12.7%	1,060
総費用(A+B)	円	6,489,520	67,342,860	79,177,580	80,631,805	19.7%	39,752,720	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図る路線であり、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市道岡経田立石線道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道岡経田立石線は、県道魚津入善線と県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、県道魚津入善線の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。しかし、幅員が5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに県道魚津入善線と県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るものである。	
	対象	市道岡経田立石線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	9,143,280	44,381,173	77,381,173
成果	① 進捗率(累計)	%	10	40	50	50	100.0%	80

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費	事業費合計 (A)	円	5,255,280	35,237,893	57,564,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,890,700	19,380,000	31,660,200	31,472,000	62.4%	18,425,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,100,000	14,224,000	23,300,000	23,170,000	62.9%	13,560,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	264,580	1,633,893	2,603,800	2,579,989	57.9%	1,515,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	5	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	460	1,000	460	1,080	8.0%	900
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,845,520	4,012,000	1,845,520	4,332,960	8.0%	3,610,800
総費用(A+B)	円	7,100,800	39,249,893	59,409,520	61,554,949	56.8%	37,110,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道岡経田立石線は、国道8号と一般県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また国道8号の渋滞時の抜け道としても利用され、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。安全な交通空間の確保並びに国道8号と一般県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図る路線であり、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2 次評価	③負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	市道東又線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		道路法					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るものである。
	対象	市道東又線の利用者、観光客
	手段(活動指標)	工事施工
	意図(成果指標)	舗装整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	3,207,600	0	23,207,600	0	0.0%	0
			②					
	① 進捗率(累計)	%	9	9	66	9	13.6%	9
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	1	0	0	-100.0%	0
	②年間所要時間	時間	0	100	0	0	-100.0%	0
総費用(A+B)	円	0	401,200	0	0		0	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年度は、配分国費が要望額に満たなかったため、他の事業(箇所)と調整を行い、事業実施を見送った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			国の交付金の配分が厳しい状況のため、計画どおり事業が進んでいない。別の交付金等も検討すべきである。		
事業の縮小	2次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市道大海寺新27号線道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和7年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道大海寺新27号線は、北側から延伸してきている県道宇奈月大沢野線の延長線上にあり、同県道の整備事業に併せて整備することにより、快適な道路線形が確保できるとともに、市内に縦断的に整備されている既設道路網への円滑な接続、高速道路や新幹線駅等へのアクセス向上を図るものである。
	対象	市道大海寺新27号線
	手段(活動指標)	実施設計、用地測量、用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
	意図(成果指標)	新規整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	1,999,080	1,999,080	1,999,080	1,999,080	100.0%	11,999,080
	②							
	① 事業進捗率(累計)	%	1	1	1	1	100.0%	2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		10,000,000
	①国庫支出金	円						5,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						4,500,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	1	0	1	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	0	100	0	100	0.0%	500
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	0	401,200	0	401,200	0.0%	2,006,000
	総費用(A+B)	円	0	401,200	0	401,200	0.0%	12,006,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年度は、配分国費が要望額に満たなかったため、他の事業(箇所)と調整を行い、事業実施を見送った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	県道の延伸道路の一部であり、有機的な道路網の整備のため、関連事業と調整しながら事業を推進していく必要がある。	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				総合計画 総合戦略との関連 集中プランとの関連	項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					記載あり(評価対象)	
		道路法						関連なし	
	アウトソーシング導入状況					関連なし			

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図(成果指標)	橋梁の維持管理

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 点検済み橋梁(累計)	橋	57	109	240	240	100.0%	240
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	45	71	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,450,000	15,438,600	35,000,000	30,719,628	99.0%	10,000,000
	①国庫支出金	円	5,197,500	8,215,800	19,250,000	16,895,700	105.6%	5,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	3,800,000	6,000,000	14,170,000	12,440,000	107.3%	4,050,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	452,500	1,222,800	1,580,000	1,383,928	13.2%	450,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	560	500	500	1,180	136.0%	500
総費用(A+B)	円	11,696,720	17,444,600	37,006,000	35,453,788	103.2%	12,006,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	橋梁定期点検を68橋(40橋外部委託(橋長15m以上)、28橋直営(橋長2m以上5m未満))実施した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 5年に1回、計画に基づき優先度の高いものから順次点検を行っていく。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面对策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道においての道路利用者。
	手段(活動指標)	斜面对策工
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	99,893,520	99,893,520	99,893,520	99,893,520	100.0%	101,893,520
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	78	78	78	78	100.0%	80
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	75,625,920	0	0	0		2,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	37,812,960					
		②県支出金	円						
		③地方債	円	34,031,600					
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円	3,781,360			0		2,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	1	-50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	860	50	50	100	100.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,450,320	200,600	200,600	401,200	100.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	79,076,240	200,600	200,600	401,200	100.0%	5,209,600		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年度は、配分国費が要望額に満たなかったため、他の事業(箇所)と調整を行い、事業実施を見送った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 今後も、災害防除事業を推進していく。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	消雪施設の改修や修繕を行う。
	意図(成果指標)	消雪施設の改修、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	1	0	0		1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	37,106,640	37,792,392	5,337,400	0	-100.0%	38,000,000
	①国庫支出金	円	22,263,700	23,620,200	3,202,440	0	-100.0%	22,800,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	13,300,000	14,100,000	1,868,090	0	-100.0%	13,680,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,542,940	72,192	266,870	0	-100.0%	1,520,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	940	135.0%	400
総費用(A+B)	円	38,711,440	39,397,192	6,942,200	3,771,280	-90.4%	39,604,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	経田西町北鬼江線消雪施設地下水調査解析業務、同取水設備設計業務(繰越)	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、消雪施設更新事業を推進していく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道住吉7号線他道路改良事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	令和2年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道住吉7号線、3号線は、平成31年4月に3校の統合小学校として開校した星の杜小学校周辺の通学路であるが、道路幅員が4mと狭いため、拡幅して幅員6mとし、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。	
	対象	市道住吉7号線他の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
標	活動	① 事業執行額(累計)	円	0	8,269,560	142,569,425	82,569,425	57.9%	142,569,425
		②							
	成果	① 事業進捗率(累計)	%	6	40	80	60	75.0%	75
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,269,560	38,680,669	102,056,000	95,605,027	147.2%	48,000,000
	①国庫支出金	円	0	21,274,300	56,130,800	52,582,700	147.2%	26,400,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	7,400,000	15,660,000	41,330,000	38,720,000	147.3%	19,430,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	869,560	1,746,369	4,595,200	4,302,327	146.4%	2,170,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	360	400	360	880	120.0%	360
総費用(A+B)	円	9,713,880	40,285,469	103,500,320	99,135,587	146.1%	49,444,320	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>道路工事にあたり、支障物件補償対象者や事業用地取得のための地権者との交渉を行った。 事業用地を確保した個所から、周囲への交通影響や他事業との調整を行いながら工事を施工した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	市道経田中町持光寺線道路改良工事				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成30年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道経田中町持光寺線は、経田小学校周辺の通学路として利用されているが、道路幅員が5mと狭く危険なため、当該路線を拡幅整備し、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。					
	対象	市道経田中町持光寺線の利用者					
	手段(活動指標)	工事施工					
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	0	16,588,800	51,588,800
成果	① 事業進捗率(累計)	%	0	40	100	100	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	16,588,800	53,000,000	35,271,720
財源内訳	①国庫支出金	円		9,123,000	29,150,000	19,399,400	112.6%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円		6,635,000	21,460,000	14,280,000	115.2%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円		830,800	2,390,000	1,592,320	91.7%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	0
	②年間所要時間	時間		700	700	780	11.4%	0
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		2,808,400	2,808,400	3,129,360	11.4%	0
総費用(A+B)	円		19,397,200	55,808,400	38,401,080	98.0%		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	歩行者の安全な交通空間を確保するために、水路の蓋版化工事を行った。					

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	2 次評価	不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	市道改良舗装事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。	
	意図(成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 市道延長	m	412,806	413,312	414,000
	② 道路改良延長	m	320,417	320,792	321,000	322,152	100.4%	323,000
成果	① 市道改良率	%	77.6	77.6	77.6	77.7	100.1%	77.8
	② 市道舗装率	%	94.5	94.5	94.5	94.5	100.0%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	43,887,333	95,692,626	53,185,280	47,856,486
事業費内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						36,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円			48,885,280	47,856,486		
	⑤一般財源	円	43,887,333	95,692,626	4,300,000			4,080,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,360	-1.7%	2,360
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	9,628,800	9,628,800	9,628,800	9,468,320	-1.7%	9,468,320
総費用(A+B)	円	53,516,133	105,321,426	62,814,080	57,324,806	-45.6%	50,248,320	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道改良工事	10件
	市道舗装工事	1件の実施

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性		1 妥当である
						②目的の妥当性		1 妥当である
			③対象の妥当性	1 妥当である				
	有効性	B	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
					②類似事業の有無	1 なし		
					③上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い		
					②実施主体の適正化	1 適正である		
					③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2 次評価	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等 安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。				